

○国土交通省令第六十二号

国土調査法（昭和二十六年法律第八十号）第三条第二項の規定に基づき、地籍調査作業規程準則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年六月三十日

国土交通大臣 赤羽 一嘉

地籍調査作業規程準則の一部を改正する省令

地籍調査作業規程準則（昭和三十二年総理府令第七十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

<p style="text-align: center;">改正後</p>	<p style="text-align: right;">目次</p> <p>第一章・第二章 (略)</p> <p>第三章 一筆地調査</p> <p> 第一節 (略)</p> <p> 第二節 現地調査等 (第二十三条―第三十六条)</p> <p>第四章～第六章 (略)</p> <p>附則</p> <p>(登記官に対する協力の求め)</p> <p>第七条の二 地籍調査を行う者は、その行う地籍調査に関し、不動産登記法 (平成十六年法律第百二十三号) 第十四条第一項の地図又は同条第四項の地図に準ずる図面 (以下「登記所地図」という。)、筆界特定手続記録 (同法第百四十五条の筆界特定手続記録をいう。以下同じ。)、その他の登記所に備え付けられている資料との整合性を確保するため必要があると認めるときは、当該調査に係る土地の登記の事務をつかさどる登記所の登記官に対し、助言その他の必要な協力を求めることができる。</p> <p>(調査地域の決定の基準)</p> <p>第十条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前二項の調査地域は、不動産登記法第三十五条の地番を付すべき区域 (以下「地番区域」という。) をその区域とする単位区域に区分するものとする。ただし、地番区域が狭少な場合又は過大な場合その他必要な場合には、二以上の地番区域を一単位区域とし、又は地番区域の一部を一単位区域とすることができる。</p>
<p style="text-align: center;">改正前</p>	<p style="text-align: right;">目次</p> <p>第一章・第二章 (略)</p> <p>第三章 一筆地調査</p> <p> 第一節 (略)</p> <p> 第二節 現地調査 (第二十三条―第三十六条)</p> <p>第四章～第六章 (略)</p> <p>附則</p> <p>(新設)</p> <p>(調査地域の決定の基準)</p> <p>第十条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前二項の調査地域は、不動産登記法 (平成十六年法律第百二十三号) 第三十五条の地番を付すべき区域 (以下「地番区域」という。) をその区域とする単位区域に区分するものとする。ただし、地番区域が狭少な場合又は過大な場合その他必要な場合には、二以上の地番区域を一単位区域とし、又は地番区域の一部を一単位区域とすることができる。</p>

(調査図素図の作成)

第十六条 調査図素図は、調査を行おうとする単位区域を適当に区分し、その区分した部分ごとに、登記所地図を複写したものに、次の各号に掲げる事項を表示して作成するものとする。

- 一 八 (略)
- 二 三 (略)

(現地調査等の通知)

第二十条 地籍調査を実施する者(法第十条第二項の規定により国土調査の実施を委託された法人が国土調査を実施する場合にあつては、その実施を委託した都道府県又は市町村。以下この条及び次条において同じ。)は、調査図素図、調査図一覧図及び地籍調査票の作成の終了時期が明らかとなつたとき又はその作成を終了したときは、現地において行う一筆地調査(以下「現地調査」という。)に着手する時期を決定し、現地調査を実施する地域内の土地の所有者その他の利害関係人又はこれらの者の代理人(以下「所有者等」という。)に、実施する地域及び時期並びに調査への立会いをすべき旨を通知するものとする。

2|| 地籍調査を実施する者は、前項の通知を受けた土地の所有者等が、遠隔の地に居住していることその他の事情により、現地以外の場所において現地に関する図面、写真その他資料(第二十三条の二第一項及び第三十条第二項において「図面等」という。)を用いて行う一筆地調査(以下「図面等調査」という。)の実施を希望する旨を申し出た場合において、地籍調査を効率的に実施するため必要があると認めるときは、当該所有者等に、現地調査に代えて図面等調査を実施する旨及び調査の実施に必要な事項に関する報告又は資料の提出をすべき旨を通知するものとする。

(調査図素図の作成)

第十六条 調査図素図は、調査を行おうとする単位区域を適当に区分し、その区分した部分ごとに、不動産登記法第十四条第一項の地図又は同条第四項の地図に準ずる図面(以下この条において「登記所地図」という。)を透明紙に透き写したもの又は写真複写したものに、次の各号に掲げる事項を表示して作成するものとする。

- 一 八 (略)
- 二 三 (略)

(現地調査の通知)

第二十条 地籍調査を実施する者(法第十条第二項の規定により国土調査の実施を委託された法人が国土調査を実施する場合にあつては、その実施を委託した都道府県又は市町村。以下この条及び次条において同じ。)は、調査図素図、調査図一覧図及び地籍調査票の作成の終了時期が明らかとなつたとき又はその作成を終了したときは、現地において行う一筆地調査(以下「現地調査」という。)に着手する時期を決定し、現地調査を実施する地域内の土地の所有者その他の利害関係人又はこれらの者の代理人(以下「所有者等」という。)に、実施する地域及び時期並びに調査に立ち会うべき旨を通知するものとする。

(新設)

3|| 地籍調査を実施する者は、土地の勾配が急であることその他の事情により、現地調査を実施することが適当でないとする場合において、調査図素図、調査図一覽図及び地籍調査票の作成の終了時期が明らかとなつたとき又はその作成を終了したときは、図面等調査に着手する時期を決定し、第一項の通知に代えて、図面等調査を実施する地域内の土地の所有者等に、実施する地域及び時期並びに調査の実施に必要な事項に関する報告又は資料の提出をすべき旨を通知するものとする。

(筆界標示杭の設置)

第二十一条 地籍調査を実施する者は、現地調査又は図面等調査（以下「現地調査等」という。）を実施するために必要があると認めるときは、土地の所有者等の協力を求め、現地調査等に着手する日までに（やむを得ない理由がある場合にあつては、現地調査等時に）、毎筆の土地について、筆界標示杭を設置するものとする。

2 (略)

(削る)

(市町村の境界の調査)

第二十二条 地籍調査を行う者は、現地調査等に着手する前に、当該現地調査等に関する市町村の境界を調査するものとする。

2・3 (略)

第二節 現地調査等

(図面等調査の実施)

(新設)

(標札等の設置)

第二十一条 地籍調査を実施する者は、土地の所有者等の協力を求め、現地調査に着手する日までに（やむを得ない理由がある場合にあつては、現地調査時に）、毎筆の土地について、その所有者の氏名又は名称、地番及び地目を記載した標札並びに筆界標示杭を設置するものとする。ただし、土地所有者の求めがあるときは、標札の設置に代えて、標札に記載すべき事項を記載した書面を土地の所有者等に送付することができる。

2 (略)

3|| 後続の作業及び筆界の明確化に資するため、数筆の土地の筆界標示杭のうち周辺の土地の特定に有効なものを筆界基準杭とし、永続性のある標識を設置するものとする。

(市町村の境界の調査)

第二十二条 地籍調査を行う者は、現地調査に着手する前に、当該現地調査に関する市町村の境界を調査するものとする。

2・3 (略)

第二節 現地調査

第二十三條の二 図面等調査は、調査図素図に基づいて、次に掲げるい

(新設)

- ずれかの方法により、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査を行うものとする。
- 一 図面等を収集又は作成し、当該図面等を当該調査に係る土地の所有者等に送付する方法
 - 二 図面等を収集又は作成し、集会所その他の施設において、当該図面等を当該調査に係る土地の所有者等に示す方法
 - 三 前二号に掲げるもののほか、これらに類するものとして国土交通大臣が定める方法
- 2 前項の調査を行うときは、当該調査に係る土地の所有者等に対し、当該調査の実施に必要な事項に関する報告又は資料の提出を求めるとともに、その経緯を地籍調査票に記録するものとする。
 - 3 前条第三項の規定は、図面等調査を行つた場合について準用する。

(筆界の調査)

(筆界の調査)

第三十條 筆界は、登記簿、登記所地図、登記簿の附属書類（不動産登記法第二百一十一條第一項の登記簿の附属書類をいう。）、筆界特定手続記録その他の資料の内容、地形及び地物の状況、慣習その他の筆界に関する情報（次項において単に「筆界に関する情報」という。）を総合的に考慮し、かつ、土地の所有者等の確認を得て調査するものとする。

第三十條 筆界は、慣習、筆界に関する文書等を参考とし、かつ、土地の所有者等の確認を得て調査するものとする。

2|| 図面等調査を行う場合においては、筆界に関する情報を総合的に考慮し、当該筆界の現地における位置と推定される位置を図面等に表示したもの（以下この条において「筆界案」という。）を作成し、これを用いて前項の確認を求めるとする。

3|| 土地の所有者等のうちに所在が明らかでない者（以下この項において「所在不明所有者等」という。）がある場合で、かつ、所在が明らか

2|| 第二十三條第二項の規定による立会が得られないことについて相当の理由があり、かつ、筆界を確認するに足る客観的な資料が存在する場合においては、当該資料により作成された筆界案を用いて確認を求めることができるものとする。

(新設)

かな他の所有者等による第一項の確認を得て筆界案を作成した場合においては、地籍調査を行う者が通常用いる公示の方法により、当該筆界案を作成した旨を公告し、その公告の日から二十日を経過しても当

該所在不明所有者等から意見の申出がないときは、当該所在不明所有者等による第一項の確認を得ずに調査することができる。

4|| 土地の所有者その他の利害関係人及びこれらの者の代理人の所在が
いづれも明らかでない場合で、かつ、地積測量図（不動産登記令（平成十六年政令第三百七十九号）第二条第三号の地積測量図をいう。）
その他の筆界を明らかにするための客観的な資料を用いて関係行政機
関と協議の上、筆界案を作成した場合には、地籍調査を行う者
が通常用いる公示の方法により、当該筆界案を作成した旨を公告し、
その公告の日から二十日を経過しても当該所有者その他の利害関係人
及びこれらの者の代理人から意見の申出がないときは、当該所有者そ
他の利害関係人及びこれらの者の代理人による第一項の確認を得ず
に調査することができる。

5|| 第一項、第三項又は前項の規定に基づき調査することができないと
きは、調査図素図の当該部分に「筆界未定」と朱書するものとする。

第三十条の二 筆界について、既に民事訴訟の手續により筆界の確定を
求める訴えに係る判決（訴えを不適法として却下したものを除く。）
が確定しているときは、前条の規定にかかわらず、当該筆界は、当該
判決に基づいて調査するものとする。ただし、当該判決によつてもな
お筆界の現地における位置を特定することができないときは、この限
りでない。

2 筆界について、既に不動産登記法第二百二十三条第二号の筆界特定が
されているときは、前条の規定にかかわらず、当該筆界は、当該筆界
特定に基づいて調査するものとする。ただし、当該筆界特定が、筆界
の現地における位置の範囲を特定するものであるときは、この限りで
ない。

（地番が明らかでない場合等の処理）

3|| 土地の所有者その他の利害関係人及びこれらの者の代理人の所在が
明らかでないため第二十三条第二項の規定による立会いを求めること
ができない場合で、かつ、筆界を明らかにする客観的な資料が存在す
る場合においては、前二項の規定にかかわらず、関係行政機関と協議
の上、当該土地の所有者その他の利害関係人及びこれらの者の代理人
の確認を得ずに調査することができる。

4|| 土地の所有者等の所在が明らかな場合であつて第一項及び第二項の
確認が得られないとき又は前項に規定する立会いを求めることができ
ない場合であつて前項の規定に基づき調査することができないときは
、調査図素図の当該部分に「筆界未定」と朱書するものとする。

（新設）

（地番が明らかでない場合等の処理）

第三十一条 登記されている土地で、地番が明らかでないもの又は地番に誤りがあるものについては、当該土地の所有者の同意を得て仮地番を定め、これを調査図素図に記録するとともに、当該土地の地籍調査票に、当該同意があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名又は記名押印を求めるものとする。

(分割があつたものとして調査する場合の処理)

第三十二条 第二十四条の規定により甲地の一部について分割があつたものとして調査する場合には、当該土地の所有者の同意を得て甲地及び甲地から分割される部分(以下「分割地」という。)について仮地番を定め、調査図素図に記録するものとする。この場合においては、分割地について新たに地籍調査票を作成し、甲地及び当該分割地の地籍調査票に、当該同意があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名又は記名押印を求めるものとする。

(合併があつたものとして調査する場合の処理)

第三十三条 第二十五条の規定により二筆以上の土地について合併があつたものとして調査する場合は第二十六条の規定により甲地の一部を乙地に一部合併があつたものとして調査する場合には、当該土地の所有者の同意を得て合併により一筆地となるべき土地について仮地番を定め、調査図素図に記録するものとする。この場合においては、合併があつたものとして調査されるそれぞれの土地の地籍調査票に、当該同意があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名又は記名押印を求めるものとする。

(滅失した土地等がある場合の処理)

第三十五条 海没等により滅失した土地について、所有者が滅失があつたものとして調査することを承認した場合には、その滅失の時期及び事由を調査して調査図素図に記録するとともに、当該土地の地籍調査票にその時期及び事由並びに当該承認があつた旨及びその年月日を記

第三十一条 登記されている土地で、地番が明らかでないもの又は地番に誤りがあるものについては、当該土地の所有者の同意を得て仮地番を定め、これを調査図素図に記録するとともに、当該土地の地籍調査票に、当該同意があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名押印させるものとする。

(分割があつたものとして調査する場合の処理)

第三十二条 第二十四条の規定により甲地の一部について分割があつたものとして調査する場合には、当該土地の所有者の同意を得て甲地及び甲地から分割される部分(以下「分割地」という。)について仮地番を定め、調査図素図に記録するものとする。この場合においては、分割地について新たに地籍調査票を作成し、甲地及び当該分割地の地籍調査票に、当該同意があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名押印させるものとする。

(合併があつたものとして調査する場合の処理)

第三十三条 第二十五条の規定により二筆以上の土地について合併があつたものとして調査する場合は第二十六条の規定により甲地の一部を乙地に一部合併があつたものとして調査する場合には、当該土地の所有者の同意を得て合併により一筆地となるべき土地について仮地番を定め、調査図素図に記録するものとする。この場合においては、合併があつたものとして調査されるそれぞれの土地の地籍調査票に、当該同意があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名押印させるものとする。

(滅失した土地等がある場合の処理)

第三十五条 海没等により滅失した土地について、所有者が滅失があつたものとして調査することを承認した場合には、その滅失の時期及び事由を調査して調査図素図に記録するとともに、当該土地の地籍調査票にその時期及び事由並びに当該承認があつた旨及びその年月日を記

<p>載し、その者に署名又は記名押印を求めるものとする。</p> <p>2 誤つて登記されている土地について、所有者が当該土地を存在しないものとして調査することを承認した場合には、その不存在の事由を調査して当該土地の地籍調査票にその事由並びに当該承認があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名又は記名押印を求めるものとする。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(地番の変更を必要とし又は適當とする場合の処理)</p> <p>第三十六条 登記されている土地について、地番区域の変更に伴い地番の変更を必要とする場合又は地番が次の各号の一に掲げる場合に該当するためこれを変更することが適當であると認める場合には、当該土地の所有者の同意を得て仮地番を定め、調査図素図に記録するとともに、当該土地の地籍調査票に、当該同意があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名又は記名押印を求めるものとする。</p> <p>一〜三 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>載し、その者に署名押印させるものとする。</p> <p>2 誤つて登記されている土地について、所有者が当該土地を存在しないものとして調査することを承認した場合には、その不存在の事由を調査して当該土地の地籍調査票にその事由並びに当該承認があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名押印させるものとする。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(地番の変更を必要とし又は適當とする場合の処理)</p> <p>第三十六条 登記されている土地について、地番区域の変更に伴い地番の変更を必要とする場合又は地番が次の各号の一に掲げる場合に該当するためこれを変更することが適當であると認める場合には、当該土地の所有者の同意を得て仮地番を定め、調査図素図に記録するとともに、当該土地の地籍調査票に、当該同意があつた旨及びその年月日を記載し、その者に署名押印させるものとする。</p> <p>一〜三 (略)</p> <p>2 (略)</p>
---	--

附 則

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行前に、この省令による改正前の地籍調査作業規程準則に基づいて作成され国土調査法第五条第三項、第六条第二項又は第六条の四第二項の届出のあった作業規程については、この省令による改正後の地籍調査作業規程準則に基づいて作成され同法第五条第三項、第六条第二項又は第六条の四第二項の届出のあったものとみなす。